

法人単位貸借対照表

令和3年3月31日現在

(単位：円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産	[447,989,475]	[203,294,548]	[244,694,927]	流動負債	[299,040,671]	[104,101,977]	[194,938,694]
現金預金	173,244,559	144,992,801	28,251,758	短期運営資金借入金	39,665,400	40,211,400	△ 546,000
事業未収金	47,427,588	42,426,325	5,001,263	事業未払金	13,573,295	36,579,177	△ 23,005,882
未収補助金	208,159,344	14,618,108	193,541,236	その他の未払金	214,740,330	0	214,740,330
預け金	15,000,000	0	15,000,000	1年以内返済予定設備			
前払費用	3,634,366	1,223,100	2,411,266	資金借入金	19,176,000	19,176,000	0
仮払金	823,618	34,214	489,404	1年以内返済予定長期			
固定資産	[1,040,346,530]	[787,857,586]	[252,488,944]	運営資金借入金	630,000	630,000	0
基本財産	[937,966,332]	[706,686,971]	[231,279,361]	預り金	15,673	21,747	△ 6,074
土地	92,409,000	92,409,000	0	職員預り金	2,413,209	1,917,003	496,206
建物	845,557,332	614,277,971	231,279,361	前受金	700,000	0	700,000
その他の固定資産	[102,380,198]	[81,170,615]	[21,209,583]	仮受金	4,764	14,400	△ 9,636
建物	23,627,540	25,039,112	△ 1,411,572	賞与引当金	8,122,000	5,552,250	2,569,750
構築物	18,330,526	17,954,776	375,750	固定負債	[335,088,300]	[287,953,000]	[47,135,300]
車輛運搬具	3	141,535	△ 141,532	設備資金借入金	315,020,714	269,196,714	45,824,000
器具及び備品	31,139,457	21,312,720	9,826,737	長期運営資金借入金	11,067,886	11,697,886	△ 630,000
権利	2,667,196	3,011,320	△ 344,124	退職給付引当金	8,999,700	7,058,400	1,941,300
ソフトウェア	802,006	1,897,682	△ 1,095,676	負債の部合計	[634,128,971]	[392,054,977]	[242,073,994]
保育所施設・設備整備				純 資 産 の 部			
積立資産	6,000,000	0	6,000,000	基本金	[89,690,000]	[89,690,000]	[0]
差入保証金	19,773,000	11,773,000	8,000,000	国庫補助金等特別積立金	[543,324,820]	[362,339,084]	[180,985,736]
リサイクル料	10,170	10,170	0	その他の積立金	[6,000,000]	[0]	[6,000,000]
出資金	30,300	30,300	0	保育所施設・設備整備			
				積立金	6,000,000	0	6,000,000
				次期繰越活動増減差額	[215,192,214]	[147,068,073]	[68,124,141]
				(うち当期活動増減差額)	74,124,141	49,602,965	24,521,176
				純資産の部合計	[854,207,034]	[599,097,157]	[255,109,877]
資産の部合計	1,488,336,005	991,152,134	497,183,871	負債及び純資産の部合計	1,488,336,005	991,152,134	497,183,871

計算書類に対する注記（法人全体用）

1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

2. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
 - ・満期保有目的の債券等－償却原価法（定額法）
 - ・上記以外の有価証券で時価のあるもの－決算日の市場価格に基づく時価法
 - ・上記以外の有価証券で時価のないもの－総平均法に基づく原価法
- (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
 - ・最終仕入原価法に基づく原価法
- (3) 固定資産の減価償却の方法
 - ・リース資産を除く固定資産－定額法
 - ・リース資産
 - 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。
 - 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。
- (4) 引当金の計上基準
 - ・賞与引当金　－職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。
 - ・退職給付引当金－職員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上している。

3. 重要な会計方針の変更

該当なし

4. 法人で採用する退職給付制度

法人独自の退職金規定により法人内部で要支給額を留保しており、外部の共済制度等には加入していない。

5. 法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 法人全体の計算書類(会計基準省令第一号第一様式、第二号第一様式、第三号第一様式)
- (2) 事業区分別内訳表(会計基準省令第一号第二様式、第二号第二様式、第三号第二様式)
当法人では、社会福祉事業のみを実施しているため作成していない。
- (3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表(会計基準省令第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式)
- (4) 各拠点区分におけるサービス区分の内容
 - ア メヌホット千里丘拠点（社会福祉事業）
 - 「旧本部」（廃止）
 - 「地域密着型特別養護老人ホーム(吹田)」
 - 「小規模多機能型居宅介護」
 - 「短期入所生活介護」
 - イ ステップアップ絆拠点（社会福祉事業）
 - 「就労継続支援B型」
 - ウ メヌホット三原拠点（社会福祉事業）
 - 「地域密着型特別養護老人ホーム(三原)」
 - 「短期入所生活介護」
 - エ 愛育認定こども園拠点（社会福祉事業）
 - 「幼保連携型認定こども園」
 - オ 本部拠点

- 「新本部」
 カ だいもん愛育保育園拠点（社会福祉事業）
 「小規模保育所A型」
 キ はかた愛育保育園拠点（社会福祉事業）
 「保育園(博多)」
 ク ふくやま愛育保育園拠点（社会福祉事業）
 「小規模保育所A型」
 ケ よどがわ愛育保育園拠点（社会福祉事業）
 「保育園(淀川)」
 ※ 廃止した部門について事業活動計算書及び貸借対照表において前期数値が表示されるため残している。

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	92,409,000	0	0	92,409,000
建物	620,532,098	258,863,384	33,838,150	845,557,332
合計	712,941,098	258,863,384	33,838,150	937,966,332

7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

8. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

土地（基本財産）	92,409,000	円
建物（基本財産）	845,557,322	円
計	937,966,322	円

担保にしている債務の種類および金額は以下のとおりである。

設備資金借入金（1年以内返済予定額を含む）	334,196,714	円
計	334,196,714	円

9. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物（基本財産）	994,632,389	149,075,057	845,557,332
建物	25,831,686	2,204,146	23,627,540
構築物	24,582,316	6,251,790	18,330,526
車輛運搬具	4,559,402	4,559,399	3
器具及び備品	49,373,764	18,234,307	31,139,457
合計	1,098,979,557	180,324,699	918,654,858

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

該当なし

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

12. 関連当事者との取引の内容

該当なし

13. 重要な偶発債務

該当なし

14. 重要な後発事象

該当なし

15. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状況を明らかにするために必要な事項

メヌホット三原拠点

西日本豪雨災害での被害状況は当時のままであり、事業再開または廃止の目途もたっていない。

よどがわ愛育保育園拠点

令和3年3月25日大阪市指令こ青第564-4号で保育所設置についての認可を受け、令和3年4月1日より保育事業を開始している。

社会福祉事業区分 貸借対照表内訳表

令和3年3月31日現在

(単位：円)

勘定科目	合計	内部取引消去	事業区分合計
流動資産	[630,360,525]	[△ 182,391,050]	[447,969,475]
現金預金	173,244,559	0	173,244,559
事業未収金	47,427,588	0	47,427,588
未収補助金	208,159,344	0	208,159,344
預け金	15,000,000	0	15,000,000
前払費用	3,634,366	0	3,634,366
拠点区分間貸付金	182,391,050	△ 182,391,050	0
仮払金	523,618	0	523,618
固定資産	[1,040,346,530]	[0]	[1,040,346,530]
基本財産	[937,966,332]	[0]	[937,966,332]
土地	92,409,000	0	92,409,000
建物	845,557,332	0	845,557,332
その他の固定資産	[102,380,198]	[0]	[102,380,198]
建物	23,627,540	0	23,627,540
構築物	18,330,526	0	18,330,526
車輛運搬具	3	0	3
器具及び備品	31,139,457	0	31,139,457
権利	2,667,196	0	2,667,196
ソフトウェア	802,006	0	802,006
保育所施設・設備整備積立資産	6,000,000	0	6,000,000
差入保証金	19,773,000	0	19,773,000
リサイクル料	10,170	0	10,170
出資金	30,300	0	30,300
資産の部合計	1,670,727,055	△ 182,391,050	1,488,336,005
流動負債	[481,431,721]	[△ 182,391,050]	[299,040,671]
短期運営資金借入金	39,665,400	0	39,665,400
事業未払金	13,573,295	0	13,573,295
その他の未払金	214,740,330	0	214,740,330
1年以内返済予定設備資金借入金	19,176,000	0	19,176,000
1年以内返済予定長期運営資金借			

勘定科目	メスホット千里丘 拠点	ステップアップ絆 拠点	メスホット三原 拠点	愛育認定こども園 拠点	本拠 拠点	だいまん愛育保育 園拠点	はかた愛育保育園 拠点	ふくやま愛育保育 園拠点	よどがわ愛育保育 園拠点
入金	0	0	0	0	0	0	630,000	0	0
預り金	0	0	0	11,589	0	0	4,084	0	0
職員預り金	134,672	149,040	0	966,181	40,480	275,228	625,888	221,720	0
前受金	700,000	0	0	0	0	0	0	0	0
拠点区分間借入金	0	59,926,093	10,476,048	0	32,137,571	4,674,001	0	35,062,617	40,114,720
仮受金	0	0	0	4,764	0	0	0	0	0
賞与引当金	2,128,000	282,000	0	2,666,000	126,000	707,000	1,448,000	765,000	0
固定負債	[91,416,900]	[753,300]	[0]	[114,794,600]	[282,900]	[360,000]	[62,480,600]	[0]	[65,000,000]
設備資金借入金	88,064,000	0	0	110,544,000	0	0	51,412,714	0	65,000,000
長期運営資金借入金	0	0	0	0	0	0	11,067,886	0	0
退職給付引当金	3,352,900	753,300	0	4,250,600	282,900	360,000	0	0	0
負債の部合計	[107,918,114]	[61,772,377]	[10,476,048]	[159,123,538]	[32,620,713]	[6,486,691]	[81,685,738]	[36,591,752]	[319,855,050]
基本金	[50,690,000]	[0]	[0]	[39,000,000]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]
国庫補助金等特別積立金	[110,469,736]	[112,187]	[788,551]	[107,373,095]	[0]	[675,451]	[128,383,300]	[529,930]	[194,992,570]

勘定科目	合計	内部取引消去	事業区分合計
入金	630,000	0	630,000
預り金	15,673	0	15,673
職員預り金	2,413,209	0	2,413,209
前受金	700,000	0	700,000
拠点区分間借入金	182,391,050	△ 182,391,050	0
仮受金	4,764	0	4,764
賞与引当金	8,122,000	0	8,122,000
固定負債	[335,088,300]	[0]	[335,088,300]
設備資金借入金	315,020,714	0	315,020,714
長期運営資金借入金	11,067,886	0	11,067,886
退職給付引当金	8,999,700	0	8,999,700
負債の部合計	[816,520,021]	[△ 182,391,050]	[634,128,971]
基本金	[89,690,000]	[0]	[89,690,000]
国庫補助金等特別積立金	[543,324,820]	[0]	[543,324,820]

勘定科目	メスハット千里丘 拠点	ステップアップ絆 拠点	メスホット三原地 点	愛育認定こども園 拠点	本館拠点	だいもん愛育保育 園拠点	はかた愛育保育園 拠点	ふくやま愛育保育 園拠点	よどがわ愛育保育 園拠点
その他の積立金	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[6,000,000]	[0]	[0]
保育所施設・設備整備積立金	0	0	0	0	0	0	6,000,000	0	0
次期繰越活動増減差額	[46,372,320]	[Δ 44,502,742]	[Δ 3,386,439]	[233,022,055]	[Δ 26,144,638]	[5,636,610]	[9,514,856]	[2,704,044]	[Δ 8,023,852]
(うち、当期活動増減差額)	19,951,591	1,540,788	378,103	45,214,313	Δ 5,478,581	1,029,808	14,151,039	6,117,138	Δ 8,023,852
純資産の部合計	[207,532,056]	[Δ 44,390,565]	[Δ 2,597,888]	[379,395,150]	[Δ 26,144,638]	[6,312,061]	[143,898,156]	[3,233,974]	[186,968,718]
負債及び純資産の部合計	315,450,170	17,381,822	7,878,160	538,518,688	6,476,075	12,808,752	225,563,894	39,825,726	506,823,768

勘定科目	合計	内部取引消去	事業区分合計
その他の積立金	[6,000,000]	[0]	[6,000,000]
保育所施設・設備整備積立金	6,000,000	0	6,000,000
次期繰越活動増減差額	[215,192,214]	[0]	[215,192,214]
（うち当期活動増減差額）	74,124,141	0	74,124,141
純資産の部合計	[854,207,034]	[0]	[854,207,034]
負債及び純資産の部合計	1,670,727,055	△ 182,391,050	1,488,336,005

メヌホット千里丘拠点区分 貸借対照表

令和3年3月31日現在

(単位：円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産	[93,224,227]	[76,093,205]	[17,131,022]	流動負債	[16,501,214]	[17,802,486]	[△ 1,301,272]
現金預金	46,717,985	20,980,385	25,737,600	事業未払金	5,282,542	5,433,914	△ 151,372
事業未収金	29,361,382	30,556,722	△ 1,195,340	1年以内返済予定設備			
前払費用	600,000	600,000	0	資金借入金	8,256,000	8,256,000	0
拠点区分間貸付金	16,544,860	23,921,884	△ 7,377,024	職員預り金	134,672	126,322	8,350
仮払金	0	34,214	△ 34,214	前受金	700,000	0	700,000
固定資産	[222,225,943]	[234,537,517]	[△ 12,311,574]	拠点区分間借入金	0	2,000,000	△ 2,000,000
基本財産	[217,997,836]	[229,087,868]	[△ 11,090,032]	賞与引当金	2,128,000	1,986,250	141,750
建物	217,997,836	229,087,868	△ 11,090,032	固定負債	[91,416,900]	[98,995,600]	[△ 7,578,700]
その他の固定資産	[4,228,107]	[5,449,649]	[△ 1,221,542]	設備資金借入金	88,064,000	96,320,000	△ 8,256,000
建物	528,709	663,698	△ 134,989	退職給付引当金	3,352,900	2,675,600	677,300
構築物	1,381,178	1,598,957	△ 217,779	負債の部合計	[107,918,114]	[116,798,086]	[△ 8,879,972]
器具及び備品	156,833	208,062	△ 51,229	純 資 産 の 部			
権利	1,638,735	1,900,296	△ 261,561	基本金	[50,690,000]	[50,690,000]	[0]
ソフトウェア	509,652	1,065,636	△ 555,984	国庫補助金等特別積立金	[110,469,736]	[116,721,907]	[△ 6,252,171]
遊入保証金	13,000	13,000	0	その他の積立金	[0]	[0]	[0]
				次期繰越活動増減差額	[46,372,320]	[26,420,729]	[19,951,591]
				(うち当期活動増減差額)	19,951,591	14,870,577	5,081,014
				純資産の部合計	[207,532,056]	[193,832,636]	[13,699,420]
資産の部合計	315,450,170	310,630,722	4,819,448	負債及び純資産の部合計	315,450,170	310,630,722	4,819,448

計算書類に対する注記（メヌホット千里丘拠点区分用）

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
 - ・満期保有目的の債券等一償却原価法（定額法）
 - ・上記以外の有価証券で時価のあるもの一決算日の市場価格に基づく時価法
 - ・上記以外の有価証券で時価のないもの一総平均法に基づく原価法
- (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
 - ・最終仕入原価法に基づく原価法
- (3) 固定資産の減価償却の方法
 - ・リース資産を除く固定資産一定額法
 - ・リース資産
 - 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。
 - 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。
- (4) 引当金の計上基準
 - ・賞与引当金 一職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。
 - ・退職給付引当金一職員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上している。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

法人独自の退職金規定により法人内部で要支給額を留保しており、外部の共済制度等には加入していない。

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) メヌホット千里丘拠点計算書類(会計基準省令第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)
 - (2) 拠点区分事業活動明細書（別紙3(㉑)）
 - ア (旧)本部（廃止）
 - イ 地域密着型特別養護老人ホーム(吹田)
 - ウ 小規模多機能型居宅介護
 - エ 短期入所生活介護
 - (3) 拠点区分資金収支明細書（別紙3(㉒)）は省略している。
- ※ 廃止した部門について事業活動計算書及び貸借対照表において前期数値が表示されるため残している。

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
建物	229,087,868	0	11,090,032	217,997,836
合計	229,087,868	0	11,090,032	217,997,836

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

建物（基本財産）	217,997,836	円
計	217,997,836	円

担保にしている債務の種類および金額は以下のとおりである。

設備資金借入金（1年以内返済予定額を含む）	96,320,000	円
計	96,320,000	円

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物（基本財産）	313,151,753	95,153,917	217,997,836
建物	1,349,892	821,183	528,709
構築物	3,250,447	1,869,269	1,381,178
器具及び備品	3,787,978	3,631,145	156,833
合計	321,540,070	101,475,514	220,064,556

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

該当なし

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

ステップアップ絆拠点区分 貸借対照表

令和3年3月31日現在

(単位：円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産	[16,759,182]	[15,076,218]	[1,682,964]	流動負債	[61,019,077]	[61,224,788]	[△ 205,711]
現金預金	4,728,404	3,786,883	941,521	事業未払金	661,944	736,755	△ 74,811
事業未収金	3,477,236	3,358,244	118,992	職員預り金	149,040	140,502	8,538
前払費用	25,000	0	25,000	拠点区分間借入金	59,926,093	59,944,231	△ 18,138
拠点区分間貸付金	8,528,542	7,931,091	597,451	仮受金	0	10,300	△ 10,300
固定資産	[622,640]	[1,059,590]	[△ 436,950]	賞与引当金	282,000	393,000	△ 111,000
基本財産	[0]	[0]	[0]	固定負債	[753,300]	[849,550]	[△ 96,250]
その他の固定資産	[622,640]	[1,059,590]	[△ 436,950]	退職給付引当金	753,300	849,550	△ 96,250
車輛運搬具	1	141,533	△ 141,532	負債の部合計	[61,772,377]	[62,074,338]	[△ 301,961]
器具及び備品	545,009	570,605	△ 25,596	純 資 産 の 部			
ソフトウェア	67,460	337,282	△ 269,822	基本金	[0]	[0]	[0]
リサイクル料	10,170	10,170	0	国庫補助金等特別積立金	[112,187]	[105,000]	[7,187]
				その他の積立金	[0]	[0]	[0]
				次期繰越活動増減差額	[△ 44,502,742]	[△ 46,043,530]	[1,540,788]
				(うち当期活動増減差額)	1,540,788	999,227	541,561
				純資産の部合計	[△ 44,390,555]	[△ 45,938,530]	[1,547,975]
資産の部合計	17,381,822	16,135,808	1,246,014	負債及び純資産の部合計	17,381,822	16,135,808	1,246,014

計算書類に対する注記（ステップアップ絆拠点区分用）

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
 - ・満期保有目的の債券等－償却原価法（定額法）
 - ・上記以外の有価証券で時価のあるもの－決算日の市場価格に基づく時価法
 - ・上記以外の有価証券で時価のないもの－総平均法に基づく原価法
- (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
 - ・最終仕入原価法に基づく原価法
- (3) 固定資産の減価償却の方法
 - ・リース資産を除く固定資産－定額法
 - ・リース資産
 - 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。
 - 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。
- (4) 引当金の計上基準
 - ・賞与引当金 一職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。
 - ・退職給付引当金一職員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上している。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

法人独自の退職金規定により法人内部で要支給額を留保しており、外部の共済制度等には加入していない。

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

- 当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。
- (1) ステップアップ絆拠点計算書類(会計基準省令第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)
 - (2) 1拠点1サービス区分のため、資金収支明細書（別紙3(㊸)）、事業活動明細書（別紙3(㊹)）を作成していない。

5. 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
車輛運搬具	849,196	849,195	1
器具及び備品	1,279,578	734,569	545,009
合計	2,128,774	1,583,764	545,010

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

該当なし

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

メヌホット三原拠点区分 貸借対照表

令和 3 年 3 月 31 日現在

(単位：円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産	[5,801,062]	[14,594,856]	[△ 8,793,794]	流動負債	[10,476,048]	[19,186,789]	[△ 8,710,741]
現金預金	0	773,273	△ 773,273	拠点区分間借入金	10,476,048	19,186,789	△ 8,710,741
拠点区分間貸付金	5,801,062	13,821,583	△ 8,020,521	固定負債	[0]	[0]	[0]
固定資産	[2,077,098]	[2,667,195]	[△ 590,097]	負債の部合計	[10,476,048]	[19,186,789]	[△ 8,710,741]
基本財産	[10]	[10]	[0]	純 資 産 の 部			
建物	10	10	0	基本金	[0]	[0]	[0]
その他の固定資産	[2,077,088]	[2,667,185]	[△ 590,097]	国庫補助金等特別積立金	[788,351]	[1,083,598]	[△ 295,047]
車輛運搬具	1	1	0	その他の積立金	[0]	[0]	[0]
器具及び備品	1,577,087	2,167,184	△ 590,097	次期繰越活動増減差額	[△ 3,386,439]	[△ 3,008,336]	[△ 378,103]
差入保証金	500,000	500,000	0	(うち当期活動増減差額)	△ 378,103	△ 1,784,007	1,405,904
				純資産の部合計	[△ 2,597,888]	[△ 1,924,738]	[△ 673,150]
資産の部合計	7,878,160	17,262,051	△ 9,383,891	負債及び純資産の部合計	7,878,160	17,262,051	△ 9,383,891

計算書類に対する注記（メヌホット三原拠点区分用）

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
 - ・満期保有目的の債券等—償却原価法（定額法）
 - ・上記以外の有価証券で時価のあるもの—決算日の市場価格に基づく時価法
 - ・上記以外の有価証券で時価のないもの—総平均法に基づく原価法
- (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
 - ・最終仕入原価法に基づく原価法
- (3) 固定資産の減価償却の方法
 - ・リース資産を除く固定資産—定額法
 - ・リース資産
 - 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。
 - 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。
- (4) 引当金の計上基準
 - 該当事項なし

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

法人独自の退職金規定により法人内部で要支給額を留保しており、外部の共済制度等には加入していない。

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) メヌホット三原拠点計算書類(会計基準省令第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)
- (2) 拠点区分事業活動明細書（別紙3(㊸)）
 - ア 地域密着型特別養護老人ホーム(三原)
 - イ 短期入所生活介護
- (3) 拠点区分資金収支明細書（別紙3(㊹)）は省略している。

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
建物	10	0	0	10
合計	10	0	0	10

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当事項なし

7. 担保に供している資産

該当事項なし

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物（基本財産）	10	0	10
車輛運搬具	3,230,530	3,230,529	1
器具及び備品	5,901,000	4,323,913	1,577,087
合計	9,131,540	7,554,442	1,577,098

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

該当なし

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

西日本豪雨災害での被害状況は当時のままであり、事業再開または廃止の目途もたっていない。

愛育認定こども園拠点区分 貸借対照表

令和3年3月31日現在

(単位：円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産	[218,151,085]	[180,324,102]	[37,826,983]	流動負債	[44,328,938]	[51,082,034]	[△ 6,753,096]
現金預金	58,595,948	86,222,316	△ 27,626,368	短期運営資金借入金	30,000,000	30,000,000	0
事業未収金	13,529,340	2,150,030	11,379,310	事業未払金	2,784,404	1,893,297	891,107
未収補助金	0	9,553,450	△ 9,553,450	1年以内返済予定設備			
前払費用	0	23,100	△ 23,100	資金借入金	7,896,000	7,896,000	0
拠点区分間貸付金	146,025,797	82,375,206	63,650,591	預り金	11,589	14,600	△ 3,011
固定資産	[320,367,603]	[329,791,985]	[△ 9,424,382]	職員預り金	966,181	890,516	75,665
基本財産	[299,325,524]	[308,726,062]	[△ 9,400,538]	拠点区分間借入金	0	8,020,521	△ 8,020,521
土地	92,409,000	92,409,000	0	仮受金	4,764	4,100	664
建物	206,916,524	216,317,062	△ 9,400,538	賞与引当金	2,666,000	2,363,000	303,000
その他の固定資産	[21,042,079]	[21,065,923]	[△ 23,844]	固定負債	[114,794,600]	[121,753,100]	[△ 6,958,500]
構築物	8,247,596	9,009,302	△ 761,706	設備資金借入金	110,544,000	118,440,000	△ 7,896,000
器具及び備品	12,278,058	11,247,098	1,030,960	退職給付引当金	4,250,600	3,313,100	937,500
権利	261,531	284,759	△ 23,228	負債の部合計	[159,123,538]	[172,835,134]	[△ 13,711,596]
ソフトウェア	224,894	494,764	△ 269,870	純 資 産 の 部			
出資金	30,000	30,000	0	基本金	[39,000,000]	[39,000,000]	[0]
				国庫補助金等特別積立金	[107,373,095]	[110,473,211]	[△ 3,100,116]
				その他の積立金	[0]	[0]	[0]
				次期繰越活動増減差額	[233,022,055]	[187,807,742]	[45,214,313]
				(うち当期活動増減差額)	45,214,313	28,816,590	16,397,723
				純資産の部合計	[379,395,150]	[337,280,953]	[42,114,197]
資産の部合計	538,518,688	510,116,087	28,402,601	負債及び純資産の部合計	538,518,688	510,116,087	28,402,601

計算書類に対する注記（愛育認定こども園拠点区分用）

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
 - ・満期保有目的の債券等－償却原価法（定額法）
 - ・上記以外の有価証券で時価のあるもの－決算日の市場価格に基づく時価法
 - ・上記以外の有価証券で時価のないもの－総平均法に基づく原価法
- (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
 - ・最終仕入原価法に基づく原価法
- (3) 固定資産の減価償却の方法
 - ・リース資産を除く固定資産－定額法
 - ・リース資産
 - 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。
 - 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。
- (4) 引当金の計上基準
 - ・賞与引当金　－職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。
 - ・退職給付引当金－職員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上している。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

法人独自の退職金規定により法人内部で要支給額を留保しており、外部の共済制度等には加入していない。

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 愛育認定こども園拠点計算書類(会計基準省令第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)
- (2) 1拠点1サービス区分のため、拠点区分資金収支明細書（別紙3(㊸)）、拠点区分事業活動明細書（別紙3(㊹)）を作成していない。

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	92,409,000	0	0	92,409,000
建物	216,317,062	0	9,400,538	206,916,524
合計	308,726,062	0	9,400,538	299,325,524

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当事項なし

7. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

土地（基本財産）	92,409,000	円
建物（基本財産）	206,916,524	円
計	299,325,524	円

担保にしている債務の種類および金額は以下のとおりである。

設備資金借入金（1年以内返済予定額を含む）	118,440,000	円
計	118,440,000	円

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物（基本財産）	247,490,084	40,573,560	206,916,524
構築物	11,447,542	3,199,946	8,247,596
器具及び備品	18,460,845	6,182,787	12,278,058
合計	277,398,471	49,956,293	227,442,178

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

該当なし

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

本部拠点区分 貸借対照表

令和3年3月31日現在

(単位：円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産	[6,475,774]	[4,572,231]	[1,903,543]	流動負債	[32,337,813]	[25,134,033]	[7,203,780]
現金預金	3,004,344	761,263	2,243,081	事業未払金	33,762	28,722	5,040
拠点区分間貸付金	2,947,812	3,810,968	△ 863,156	職員預り金	40,480	35,950	4,530
仮払金	523,618	0	523,618	拠点区分間借入金	32,137,571	24,949,361	7,188,210
固定資産	[301]	[115,895]	[△ 115,594]	賞与引当金	126,000	120,000	6,000
基本財産	[0]	[0]	[0]	固定負債	[282,900]	[220,150]	[62,750]
その他の固定資産	[301]	[115,895]	[△ 115,594]	退職給付引当金	282,900	220,150	62,750
車輛運搬具	1	1	0	負債の部合計	[32,620,713]	[25,354,183]	[7,266,530]
器具及び備品	0	115,594	△ 115,594	純 資 産 の 部			
出資金	300	300	0	基本金	[0]	[0]	[0]
				国庫補助金等特別積立金	[0]	[0]	[0]
				その他の積立金	[0]	[0]	[0]
				次期繰越活動増減差額	[△ 26,144,638]	[△ 20,666,057]	[△ 5,478,581]
				(うち当期活動増減差額)	△ 5,478,581	△ 5,860,034	381,453
				純資産の部合計	[△ 26,144,638]	[△ 20,666,057]	[△ 5,478,581]
資産の部合計	6,476,075	4,688,126	1,787,949	負債及び純資産の部合計	6,476,075	4,688,126	1,787,949

計算書類に対する注記（本部拠点区分用）

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
 - ・満期保有目的の債券等－償却原価法（定額法）
 - ・上記以外の有価証券で時価のあるもの－決算日の市場価格に基づく時価法
 - ・上記以外の有価証券で時価のないもの－総平均法に基づく原価法
- (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
 - ・最終仕入原価法に基づく原価法
- (3) 固定資産の減価償却の方法
 - ・リース資産を除く固定資産－定額法
 - ・リース資産
 - 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。
 - 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。
- (4) 引当金の計上基準
 - ・賞与引当金　－職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。
 - ・退職給付引当金－職員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上している。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

該当なし

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 本部拠点計算書類(会計基準省令第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)
- (2) 1拠点1サービス区分のため、拠点区分資金収支明細書（別紙3(㊸)）、拠点区分事業活動明細書（別紙3(㊹)）を作成していない。

5. 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
車輛運搬具	479,676	479,675	1
合計	479,676	479,675	1

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

該当なし

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

だいもん愛育保育園拠点区分 貸借対照表

令和3年3月31日現在

(単位：円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産	[11,332,681]	[12,443,102]	[Δ 1,110,421]	流動負債	[6,136,691]	[8,866,933]	[Δ 2,730,242]
現金預金	9,902,565	10,854,004	Δ 951,439	事業未払金	480,462	361,675	118,787
事業未収金	286,280	642,094	Δ 355,814	預り金	0	3,063	Δ 3,063
未収補助金	519,728	48,554	471,174	職員預り金	275,228	231,050	44,178
拠点区分間貸付金	624,108	898,450	Δ 274,342	拠点区分間借入金	4,674,001	7,791,145	Δ 3,117,144
固定資産	[1,476,071]	[1,030,633]	[445,438]	賞与引当金	707,000	480,000	227,000
基本財産	[0]	[0]	[0]	固定負債	[360,000]	[0]	[360,000]
その他の固定資産	[1,476,071]	[1,030,633]	[445,438]	退職給付引当金	360,000	0	360,000
器具及び備品	1,476,071	1,030,633	445,438	負債の部合計	[6,496,691]	[8,866,933]	[Δ 2,370,242]
				純 資 産 の 部			
				基本金	[0]	[0]	[0]
				国庫補助金等特別積立金	[675,451]	[0]	[675,451]
				その他の積立金	[0]	[0]	[0]
				次期繰越活動増減差額	[5,636,610]	[4,606,802]	[1,029,808]
				(うち当期活動増減差額)	1,029,808	9,431,156	Δ 8,401,348
				純資産の部合計	[6,312,061]	[4,606,802]	[1,705,259]
資産の部合計	12,808,752	13,473,735	Δ 664,983	負債及び純資産の部合計	12,808,752	13,473,735	Δ 664,983

計算書類に対する注記（だいもん愛育保育園拠点区分用）

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
 - ・満期保有目的の債券等－償却原価法（定額法）
 - ・上記以外の有価証券で時価のあるもの－決算日の市場価格に基づく時価法
 - ・上記以外の有価証券で時価のないもの－総平均法に基づく原価法
- (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
 - ・最終仕入原価法に基づく原価法
- (3) 固定資産の減価償却の方法
 - ・リース資産を除く固定資産－定額法
 - ・リース資産
 - 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
 - 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。
 - 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
 - リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。
- (4) 引当金の計上基準
 - ・賞与引当金　－職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。
 - ・退職給付引当金－該当なし

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

該当なし

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) だいもん愛育保育園拠点計算書類(会計基準省令第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)
- (2) 1拠点1サービス区分のため、拠点区分資金収支明細書（別紙3(㊸)）、拠点区分事業活動明細書（別紙3(㊹)）を作成していない。

5. 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
器具及び備品	2,393,634	917,563	1,476,071
合計	2,393,634	917,563	1,476,071

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

該当なし

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

はかた愛育保育園拠点区分 貸借対照表

令和3年3月31日現在

(単位：円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産	[37,654,731]	[28,612,518]	[9,042,213]	流動負債	[19,185,138]	[16,584,455]	[2,600,683]
現金預金	32,560,224	17,277,179	15,283,045	短期運営資金借入金	9,665,400	10,211,400	△ 546,000
事業未収金	210,750	5,719,235	△ 5,508,485	事業未払金	3,787,766	1,641,214	2,146,552
未収補助金	2,480,000	5,016,104	△ 2,536,104	1年以内返済予定設備 資金借入金	3,024,000	3,024,000	0
前払費用	1,300,000	600,000	700,000	1年以内返済予定長期 運営資金借入金	630,000	630,000	0
拠点区分間貸付金	1,103,757	0	1,103,757	預り金	4,084	4,084	0
固定資産	[187,909,163]	[189,425,722]	[△ 1,516,559]	職員預り金	625,888	492,663	133,225
基本財産	[162,618,904]	[168,873,031]	[△ 6,254,127]	拠点区分間借入金	0	371,094	△ 371,094
建物	162,618,904	168,873,031	△ 6,254,127	賞与引当金	1,448,000	210,000	1,238,000
その他の固定資産	[25,290,259]	[20,552,691]	[4,737,568]	固定負債	[62,480,600]	[66,134,600]	[△ 3,654,000]
構築物	4,842,869	5,355,887	△ 513,018	設備資金借入金	51,412,714	54,436,714	△ 3,024,000
器具及び備品	5,180,460	5,870,539	△ 690,079	長期運営資金借入金	11,067,886	11,697,886	△ 630,000
権利	766,930	826,265	△ 59,335	負債の部合計	[81,665,738]	[82,719,055]	[△ 1,053,317]
保育所施設・設備整備 積立資産	6,000,000	0	6,000,000	純 資 産 の 部			
遊入保証金	8,500,000	8,500,000	0	基本金	[0]	[0]	[0]
				国庫補助金等特別積立金	[128,383,300]	[133,955,368]	[△ 5,572,068]
				その他の積立金	[6,000,000]	[0]	[6,000,000]
				保育所施設・設備整備 積立金	6,000,000	0	6,000,000
				次期繰越活動増減差額	[9,514,856]	[1,363,817]	[8,151,039]
				(うち当期活動増減差額)	14,151,039	6,542,550	7,608,489
				純資産の部合計	[143,898,156]	[135,319,185]	[8,578,971]
資産の部合計	225,563,894	218,038,240	7,525,654	負債及び純資産の部合計	225,563,894	218,038,240	7,525,654

計算書類に対する注記（はかた愛育保育園拠点区分用）

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
 - ・満期保有目的の債券等一償却原価法（定額法）
 - ・上記以外の有価証券で時価のあるもの一決算日の市場価格に基づく時価法
 - ・上記以外の有価証券で時価のないもの一総平均法に基づく原価法
- (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
 - ・最終仕入原価法に基づく原価法
- (3) 固定資産の減価償却の方法
 - ・リース資産を除く固定資産一定額法
 - ・リース資産
 - 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。
 - 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。
- (4) 引当金の計上基準
 - ・賞与引当金 一職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。
 - ・退職給付引当金一該当なし

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

該当なし

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) はかた愛育保育園拠点計算書類(会計基準省令第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)
- (2) 1拠点1サービス区分のため、拠点区分資金収支明細書（別紙3(㊸)）、拠点区分事業活動明細書（別紙3(㊹)）を作成していない。

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
建物	175,127,158	0	12,508,254	162,618,904
合計	175,127,158	0	12,508,254	162,618,904

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

建物（基本財産）	162,618,904	円
計	162,618,904	円

担保にしている債務の種類および金額は以下のとおりである。

設備資金借入金（1年以内返済予定額を含む）	54,436,714	円
計	54,436,714	円

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物（基本財産）	175,127,158	12,508,254	162,618,904
構築物	5,868,905	1,026,036	4,842,869
器具及び備品	7,307,399	2,126,939	5,180,460
合計	188,303,462	15,661,229	172,642,233

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

該当なし

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

ふくやま愛育保育園拠点区分 貸借対照表

令和3年3月31日現在

(単位：円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産	[10,988,065]	[4,337,498]	[6,650,567]	流動負債	[36,591,752]	[36,979,641]	[△ 387,889]
現金預金	8,845,737	4,337,498	4,508,239	事業未払金	542,415	26,483,600	△ 25,941,185
事業未収金	562,600	0	562,600	職員預り金	221,720	0	221,720
未収補助金	511,616	0	511,616	拠点区分間借入金	35,062,617	10,496,041	24,566,576
前払費用	253,000	0	253,000	賞与引当金	765,000	0	765,000
拠点区分間貸付金	815,112	0	815,112	固定負債	[0]	[0]	[0]
固定資産	[28,837,661]	[29,229,049]	[△ 391,388]	負債の部合計	[36,591,752]	[36,979,641]	[△ 387,889]
基本財産	[0]	[0]	[0]	純 資 産 の 部			
その他の固定資産	[28,837,661]	[29,229,049]	[△ 391,388]	基本金	[0]	[0]	[0]
建物	23,098,831	24,375,414	△ 1,276,583	国庫補助金等特別積立金	[529,930]	[0]	[529,930]
構築物	1,856,509	1,990,630	△ 134,121	その他の積立金	[0]	[0]	[0]
器具及び備品	1,122,321	103,005	1,019,316	次期繰越活動増減差額	[2,704,044]	[△ 3,413,094]	[6,117,138]
差入保証金	2,760,000	2,760,000	0	(うち当期活動増減差額)	6,117,138	△ 3,413,094	9,530,232
				純資産の部合計	[3,233,974]	[△ 3,413,094]	[6,647,068]
資産の部合計	39,825,726	33,566,547	6,259,179	負債及び純資産の部合計	39,825,726	33,566,547	6,259,179

計算書類に対する注記（ふくやま愛育保育園拠点区分用）

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
 - ・ 満期保有目的の債券等一償却原価法（定額法）
 - ・ 上記以外の有価証券で時価のあるもの一決算日の市場価格に基づく時価法
 - ・ 上記以外の有価証券で時価のないもの一総平均法に基づく原価法
- (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
 - ・ 最終仕入原価法に基づく原価法
- (3) 固定資産の減価償却の方法
 - ・ リース資産を除く固定資産一定額法
 - ・ リース資産
 - 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。
 - 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。
- (4) 引当金の計上基準
 - ・ 賞与引当金 一該当なし
 - ・ 退職給付引当金一該当なし

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

該当なし

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) ふくやま愛育保育園拠点計算書類(会計基準省令第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)
- (2) 1拠点1サービス区分のため、拠点区分資金収支明細書（別紙3(㉑)）、拠点区分事業活動明細書（別紙3(㉒)）を作成していない。

5. 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物	24,481,794	1,382,963	23,098,831
構築物	2,001,806	145,297	1,856,509
器具及び備品	1,353,520	231,199	1,122,321
合計	27,837,120	1,759,459	26,077,661

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

該当なし

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

よどがわ愛育保育園拠点区分 貸借対照表

令和3年3月31日現在

(単位：円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産	[229,993,718]	[0]	[229,993,718]	流動負債	[254,855,050]	[0]	[254,855,050]
現金預金	8,889,352	0	8,889,352	その他の未払金	214,740,330	0	214,740,330
未収補助金	204,648,000	0	204,648,000	拠点区分間借入金	40,114,720	0	40,114,720
預け金	15,000,000	0	15,000,000	固定負債	[65,000,000]	[0]	[65,000,000]
前払費用	1,456,366	0	1,456,366	設備資金借入金	65,000,000	0	65,000,000
固定資産	[276,830,050]	[0]	[276,830,050]	負債の部合計	[319,855,050]	[0]	[319,855,050]
基本財産	[258,024,058]	[0]	[258,024,058]	純 資 産 の 部			
建物	258,024,058	0	258,024,058	基本金	[0]	[0]	[0]
その他の固定資産	[18,805,992]	[0]	[18,805,992]	国庫補助金等特別積立金	[194,992,570]	[0]	[194,992,570]
構築物	2,002,374	0	2,002,374	その他の積立金	[0]	[0]	[0]
器具及び備品	8,803,618	0	8,803,618	次期繰越活動増減差額	[△ 8,023,852]	[0]	[△ 8,023,852]
差入保証金	8,000,000	0	8,000,000	(うち当期活動増減差額)	△ 8,023,852	0	△ 8,023,852
				純資産の部合計	[186,968,718]	[0]	[186,968,718]
資産の部合計	506,823,768	0	506,823,768	負債及び純資産の部合計	506,823,768	0	506,823,768

計算書類に対する注記（よどがわ愛育保育園拠点区分用）

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
 - ・満期保有目的の債券等－償却原価法（定額法）
 - ・上記以外の有価証券で時価のあるもの－決算日の市場価格に基づく時価法
 - ・上記以外の有価証券で時価のないもの－総平均法に基づく原価法
- (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
 - ・最終仕入原価法に基づく原価法
- (3) 固定資産の減価償却の方法
 - ・リース資産を除く固定資産－定額法
 - ・リース資産
 - 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。
 - 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。
- (4) 引当金の計上基準
 - ・賞与引当金　－該当なし
 - ・退職給付引当金－該当なし

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

該当なし

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) よどがわ愛育保育園拠点計算書類(会計基準省令第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)
- (2) 1拠点1サービス区分のため、拠点区分資金収支明細書（別紙3(㊸)）、拠点区分事業活動明細書（別紙3(㊹)）を作成していない。

5. 基本財産の増減の内容及び金額

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
建物	0	258,863,384	839,326	258,024,058
合計	0	258,863,384	839,326	258,024,058

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

建物（基本財産）	258,024,058 円
計	258,024,058 円

担保にしている債務の種類および金額は以下のとおりである。

設備資金借入金（1年以内返済予定額を含む）	65,000,000 円
計	65,000,000 円

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

（単位：円）

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物（基本財産）	258,863,384	839,326	258,024,058
構築物	2,013,616	11,242	2,002,374
器具及び備品	8,889,810	86,192	8,803,618
合計	269,766,810	936,760	268,830,050

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

該当なし

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

令和3年3月25日大阪市指令こ青第564-4号で保育所設置についての認可を受け、令和3年4月1日より保育事業を開始している。

計算書類に対する注記（法人全体用）

1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

2. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
- ・ 満期保有目的の債券等一償却原価法（定額法）
 - ・ 上記以外の有価証券で時価のあるもの一決算日の市場価格に基づく時価法
 - ・ 上記以外の有価証券で時価のないもの一総平均法に基づく原価法
- (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
- ・ 最終仕入原価法に基づく原価法
- (3) 固定資産の減価償却の方法
- ・ リース資産を除く固定資産一定額法
 - ・ リース資産
 - 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。
 - 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。
- (4) 引当金の計上基準
- ・ 賞与引当金 一職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。
 - ・ 退職給付引当金 一職員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上している。

3. 重要な会計方針の変更

該当なし

4. 法人で採用する退職給付制度

法人独自の退職金規定により法人内部で要支給額を留保しており、外部の共済制度等には加入していない。

5. 法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 法人全体の計算書類(会計基準省令第一号第一様式、第二号第一様式、第三号第一様式)
- (2) 事業区分別内訳表(会計基準省令第一号第二様式、第二号第二様式、第三号第二様式)
- 当法人では、社会福祉事業のみを実施しているため作成していない。
- (3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表(会計基準省令第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式)
- (4) 各拠点区分におけるサービス区分の内容
- ア メヌホット千里丘拠点（社会福祉事業）
 - 「旧本部」（廃止）
 - 「地域密着型特別養護老人ホーム(吹田)」
 - 「小規模多機能型居宅介護」
 - 「短期入所生活介護」
 - イ ステップアップ絆拠点（社会福祉事業）
 - 「就労継続支援B型」
 - ウ メヌホット三原拠点（社会福祉事業）
 - 「地域密着型特別養護老人ホーム(三原)」
 - 「短期入所生活介護」
 - エ 愛育認定こども園拠点（社会福祉事業）
 - 「幼保連携型認定こども園」
 - オ 本部拠点

「新本部」
 カ だいまん愛育保育園拠点（社会福祉事業）
 「小規模保育所A型」
 キ はかた愛育保育園拠点（社会福祉事業）
 「保育園(博多)」
 ク ふくやま愛育保育園拠点（社会福祉事業）
 「小規模保育所A型」
 ケ よどがわ愛育保育園拠点（社会福祉事業）
 「保育園(淀川)」
 ※ 廃止した部門について事業活動計算書及び貸借対照表において前期数値が表示されるため残している。

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	92,409,000	0		92,409,000
建物	620,532,098	258,863,384	33,838,150	845,557,332
合計	712,941,098	258,863,384	33,838,150	937,966,332

7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

8. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

土地（基本財産）	92,409,000	円
建物（基本財産）	845,557,322	円
計	937,966,322	円

担保にしている債務の種類および金額は以下のとおりである。

設備資金借入金（1年以内返済予定額を含む）	334,196,714	円
計	334,196,714	円

9. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物（基本財産）	994,632,389	149,075,057	845,557,332
建物	25,831,686	2,204,146	23,627,540
構築物	24,582,316	6,251,790	18,330,526
車輛運搬具	4,559,402	4,559,399	3
器具及び備品	49,373,764	18,234,307	31,139,457
合計	1,098,979,557	180,324,699	918,654,858

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

該当なし

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

12. 関連当事者との取引の内容

該当なし

13. 重要な偶発債務

該当なし

14. 重要な後発事象

該当なし

15. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

メヌホット三原拠点

西日本豪雨災害での被害状況は当時のままであり、事業再開または廃止の目途もたっていない。

よどがわ愛育保育園拠点

令和3年3月25日大阪市指令こ青第564-4号で保育所設置についての認可を受け、令和3年4月1日より保育事業を開始している。

計算書類に対する注記（メヌホット千里丘拠点区分用）

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
 - ・満期保有目的の債券等－償却原価法（定額法）
 - ・上記以外の有価証券で時価のあるもの－決算日の市場価格に基づく時価法
 - ・上記以外の有価証券で時価のないもの－総平均法に基づく原価法
- (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
 - ・最終仕入原価法に基づく原価法
- (3) 固定資産の減価償却の方法
 - ・リース資産を除く固定資産－定額法
 - ・リース資産
 - 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。
 - 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。
- (4) 引当金の計上基準
 - ・賞与引当金　－職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。
 - ・退職給付引当金－職員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上している。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

法人独自の退職金規定により法人内部で要支給額を留保しており、外部の共済制度等には加入していない。

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

(1) メヌホット千里丘拠点計算書類（会計基準省令第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式）

(2) 拠点区分事業活動明細書（別紙3(㊸)）

- ア（旧）本部（廃止）
- イ 地域密着型特別養護老人ホーム（吹田）
- ウ 小規模多機能型居宅介護
- エ 短期入所生活介護

(3) 拠点区分資金収支明細書（別紙3(㊹)）は省略している。

※ 廃止した部門について事業活動計算書及び貸借対照表において前期数値が表示されるため残している。

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

（単位：円）

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
建物	229,087,868	0	11,090,032	217,997,836
合計	229,087,868	0	11,090,032	217,997,836

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

建物（基本財産）	217,997,836 円
計	217,997,836 円

担保にしている債務の種類および金額は以下のとおりである。

設備資金借入金（1年以内返済予定額を含む）	96,320,000 円
計	96,320,000 円

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物（基本財産）	313,151,753	95,153,917	217,997,836
建物	1,349,892	821,183	528,709
構築物	3,250,447	1,869,269	1,381,178
器具及び備品	3,787,978	3,631,145	156,833
合計	321,540,070	101,475,514	220,064,556

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

該当なし

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

計算書類に対する注記（ステップアップ絆拠点区分用）

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
 - ・満期保有目的の債券等－償却原価法（定額法）
 - ・上記以外の有価証券で時価のあるもの－決算日の市場価格に基づく時価法
 - ・上記以外の有価証券で時価のないもの－総平均法に基づく原価法
- (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
 - ・最終仕入原価法に基づく原価法
- (3) 固定資産の減価償却の方法
 - ・リース資産を除く固定資産－定額法
 - ・リース資産
 - 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。
 - 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。
- (4) 引当金の計上基準
 - ・賞与引当金　－職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。
 - ・退職給付引当金－職員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上している。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

法人独自の退職金規定により法人内部で要支給額を留保しており、外部の共済制度等には加入していない。

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) ステップアップ絆拠点計算書類(会計基準省令第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)
- (2) 1拠点1サービス区分のため、資金収支明細書（別紙3(㊸)）、事業活動明細書（別紙3(㊹)）を作成していない。

5. 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
車輛運搬具	849,196	849,195	1
器具及び備品	1,279,578	734,569	545,009
合計	2,128,774	1,583,764	545,010

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

該当なし

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

計算書類に対する注記（メヌホット三原拠点区分用）

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
- ・満期保有目的の債券等一償却原価法（定額法）
 - ・上記以外の有価証券で時価のあるもの－決算日の市場価格に基づく時価法
 - ・上記以外の有価証券で時価のないもの－総平均法に基づく原価法
- (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
- ・最終仕入原価法に基づく原価法
- (3) 固定資産の減価償却の方法
- ・リース資産を除く固定資産－定額法
 - ・リース資産
 - 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。
 - 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。
- (4) 引当金の計上基準
- 該当事項なし

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

法人独自の退職金規定により法人内部で支給額を留保しており、外部の共済制度等には加入していない。

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) メヌホット三原拠点計算書類(会計基準省令第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)
- (2) 拠点区分事業活動明細書（別紙3(㊸)）
- ア 地域密着型特別養護老人ホーム(三原)
 - イ 短期入所生活介護
- (3) 拠点区分資金収支明細書（別紙3(㊹)）は省略している。

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
建物	10	0	0	10
合計	10	0	0	10

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当事項なし

7. 担保に供している資産

該当事項なし

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物（基本財産）	10	0	10
車輛運搬具	3,230,530	3,230,529	1
器具及び備品	5,901,000	4,323,913	1,577,087
合計	9,131,540	7,554,442	1,577,098

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

該当なし

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

西日本豪雨災害での被害状況は当時のままであり、事業再開または廃止の目途もたっていない。

計算書類に対する注記（愛育認定こども園拠点区分用）

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
 - ・満期保有目的の債券等－償却原価法（定額法）
 - ・上記以外の有価証券で時価のあるもの－決算日の市場価格に基づく時価法
 - ・上記以外の有価証券で時価のないもの－総平均法に基づく原価法
- (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
 - ・最終仕入原価法に基づく原価法
- (3) 固定資産の減価償却の方法
 - ・リース資産を除く固定資産－定額法
 - ・リース資産
 - 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。
 - 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。
- (4) 引当金の計上基準
 - ・賞与引当金　－職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。
 - ・退職給付引当金－職員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上している。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

法人独自の退職金規定により法人内部で要支給額を留保しており、外部の共済制度等には加入していない。

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 愛育認定こども園拠点計算書類(会計基準省令第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)
- (2) 1拠点1サービス区分のため、拠点区分資金収支明細書（別紙3(㊸)）、拠点区分事業活動明細書（別紙3(㊹)）を作成していない。

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	92,409,000	0	0	92,409,000
建物	216,317,062	0	9,400,538	206,916,524
合計	308,726,062	0	9,400,538	299,325,524

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当事項なし

7. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

土地（基本財産）	92,409,000	円
建物（基本財産）	206,916,524	円
計	299,325,524	円

担保にしている債務の種類および金額は以下のとおりである。

設備資金借入金（1年以内返済予定額を含む）	118,440,000	円
計	118,440,000	円

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物（基本財産）	247,490,084	40,573,560	206,916,524
構築物	11,447,542	3,199,946	8,247,596
器具及び備品	18,460,845	6,182,787	12,278,058
合計	277,398,471	49,956,293	227,442,178

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

該当なし

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

計算書類に対する注記（本部拠点区分用）

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
 - ・満期保有目的の債券等一償却原価法（定額法）
 - ・上記以外の有価証券で時価のあるもの－決算日の市場価格に基づく時価法
 - ・上記以外の有価証券で時価のないもの－総平均法に基づく原価法
- (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
 - ・最終仕入原価法に基づく原価法
- (3) 固定資産の減価償却の方法
 - ・リース資産を除く固定資産－定額法
 - ・リース資産
 - 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。
 - 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。
- (4) 引当金の計上基準
 - ・賞与引当金　－職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。
 - ・退職給付引当金－職員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上している。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

該当なし

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 本部拠点計算書類(会計基準省令第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)
- (2) 1拠点1サービス区分のため、拠点区分資金収支明細書（別紙3(㊸)）、拠点区分事業活動明細書（別紙3(㊹)）を作成していない。

5. 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
車両運搬具	479,676	479,675	1
合計	479,676	479,675	1

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

該当なし

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

計算書類に対する注記（だいもん愛育保育園拠点区分用）

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
 - ・満期保有目的の債券等一償却原価法（定額法）
 - ・上記以外の有価証券で時価のあるもの－決算日の市場価格に基づく時価法
 - ・上記以外の有価証券で時価のないもの－総平均法に基づく原価法
- (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
 - ・最終仕入原価法に基づく原価法
- (3) 固定資産の減価償却の方法
 - ・リース資産を除く固定資産－定額法
 - ・リース資産
 - 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。
 - 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。
- (4) 引当金の計上基準
 - ・賞与引当金　－職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。
 - ・退職給付引当金－該当なし

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

該当なし

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) だいもん愛育保育園拠点計算書類(会計基準省令第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)
- (2) 1拠点1サービス区分のため、拠点区分資金収支明細書（別紙3(㊸)）、拠点区分事業活動明細書（別紙3(㊹)）を作成していない。

5. 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
器具及び備品	2,393,634	917,563	1,476,071
合計	2,393,634	917,563	1,476,071

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

該当なし

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

計算書類に対する注記（はかた愛育保育園拠点区分用）

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
 - ・満期保有目的の債券等－償却原価法（定額法）
 - ・上記以外の有価証券で時価のあるもの－決算日の市場価格に基づく時価法
 - ・上記以外の有価証券で時価のないもの－総平均法に基づく原価法
- (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
 - ・最終仕入原価法に基づく原価法
- (3) 固定資産の減価償却の方法
 - ・リース資産を除く固定資産－定額法
 - ・リース資産
 - 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。
 - 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。
- (4) 引当金の計上基準
 - ・賞与引当金　－職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。
 - ・退職給付引当金－該当なし

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

該当なし

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) はかた愛育保育園拠点計算書類(会計基準省令第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)
- (2) 1拠点1サービス区分のため、拠点区分資金収支明細書（別紙3(㊸)）、拠点区分事業活動明細書（別紙3(㊹)）を作成していない。

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

（単位：円）

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
建物	175,127,158	0	12,508,254	162,618,904
合計	175,127,158	0	12,508,254	162,618,904

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し
該当なし

7. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

建物（基本財産）	162,618,904 円
計	162,618,904 円

担保にしている債務の種類および金額は以下のとおりである。

設備資金借入金（1年以内返済予定額を含む）	54,436,714 円
計	54,436,714 円

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

（単位：円）

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物（基本財産）	175,127,158	12,508,254	162,618,904
構築物	5,868,905	1,026,036	4,842,869
器具及び備品	7,307,399	2,126,939	5,180,460
合計	188,303,462	15,661,229	172,642,233

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

該当なし

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

計算書類に対する注記（ふくやま愛育保育園拠点区分用）

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
 - ・満期保有目的の債券等－償却原価法（定額法）
 - ・上記以外の有価証券で時価のあるもの－決算日の市場価格に基づく時価法
 - ・上記以外の有価証券で時価のないもの－総平均法に基づく原価法
- (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
 - ・最終仕入原価法に基づく原価法
- (3) 固定資産の減価償却の方法
 - ・リース資産を除く固定資産－定額法
 - ・リース資産
 - 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
 - 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。
 - 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
 - リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。
- (4) 引当金の計上基準
 - ・賞与引当金　　－該当なし
 - ・退職給付引当金－該当なし

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

該当なし

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) ふくやま愛育保育園拠点計算書類(会計基準省令第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)
- (2) 1拠点1サービス区分のため、拠点区分資金収支明細書（別紙3(㊸)）、拠点区分事業活動明細書（別紙3(㊹)）を作成していない。

5. 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物	24,481,794	1,382,963	23,098,831
構築物	2,001,806	145,297	1,856,509
器具及び備品	1,353,520	231,199	1,122,321
合計	27,837,120	1,759,459	26,077,661

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

該当なし

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

計算書類に対する注記（よどがわ愛育保育園拠点区分用）

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
 - ・満期保有目的の債券等－償却原価法（定額法）
 - ・上記以外の有価証券で時価のあるもの－決算日の市場価格に基づく時価法
 - ・上記以外の有価証券で時価のないもの－総平均法に基づく原価法
- (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
 - ・最終仕入原価法に基づく原価法
- (3) 固定資産の減価償却の方法
 - ・リース資産を除く固定資産－定額法
 - ・リース資産
 - 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。
 - 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。
- (4) 引当金の計上基準
 - ・賞与引当金　－該当なし
 - ・退職給付引当金－該当なし

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

該当なし

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) よどがわ愛育保育園拠点計算書類(会計基準省令第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)
- (2) 1拠点1サービス区分のため、拠点区分資金収支明細書（別紙3(㊸)）、拠点区分事業活動明細書（別紙3(㊹)）を作成していない。

5. 基本財産の増減の内容及び金額

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
建物	0	258,863,384	839,326	258,024,058
合計	0	258,863,384	839,326	258,024,058

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し
該当なし

7. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

建物（基本財産）	258,024,058 円
計	258,024,058 円

担保にしている債務の種類および金額は以下のとおりである。

設備資金借入金（1年以内返済予定額を含む）	65,000,000 円
計	65,000,000 円

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物（基本財産）	258,863,384	839,326	258,024,058
構築物	2,013,616	11,242	2,002,374
器具及び備品	8,889,810	86,192	8,803,618
合計	269,766,810	936,760	268,830,050

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

該当なし

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

令和3年3月25日大阪市指令こ青第564-4号で保育所設置についての認可を受け、令和3年4月1日より保育事業を開始している。